

学校教育高度化センター後援事業

丁 鋼客員教授の活動

報告者 牧野 篤 (教育学研究科 教授)

滞在時期 2013年4月15日～5月14日

中国教育研究におけるナラティブの方法論とその意義

中国教育の課題

中国では、教育学研究は長らく政治に従属するものとしておかれてきた。それは、社会主義中国が教育は民衆の意識形態に影響を及ぼす社会の「上部構造」であり、下部構造としての経済構造つまり生産関係が規定するものと位置づけてきたからである。そのため、教育学研究では、政権批判は認められず、また教育学は政権に奉仕するものだと考えられてきており、教育学は政策を解釈して民衆に伝え、民衆の教育現実を批判し、それが政権の意図に従っていないからだとする論理を持つこととなっていた。

そして、この性格は、中国が市場主義へと転換し、急激な経済発展を遂げている今日に至っても、基本的には変わっていない。政権を握る中国共産党は既に階級政党であることをやめ、いわゆる国民政党として自らを規定し直し、社会主義国であれば忌避されるはずの資本家たちの加入を認めている。しかし、政権そのものは開発独裁の性格を強めており、民衆の意識形態にかかわる文化・教育その他の領域における学術研究は、政権批判を(形式的には)容認されているが、実質的には認められてはいないといわざるを得ない状況にある。

反面、中国では急激な経済発展にともなって、30年前には学歴社会という言葉すら民衆は知らないでいたが、今や学校教育は学歴競争の場と化し、受験地獄という言葉が闊歩している。しかも、民衆の学歴要求はとどまるところを知らず、少しでも我が子に有利な教育条件を得ようとする保護者の競争が、教育条件の格差が大きい中国の現状の中で、教師たちの腐敗を招き、教育界は大きく混乱している。国家政策的には、民衆の教育需要・学歴要求の高まりが、

9年制義務教育と中等教育の急激な普及と高等教育の拡大をもたらし、教育普及という目的を達成した反面、学歴社会化の急激な進展と教育機会の質の不均衡をもたらす教育界の腐敗、そしてそれがもたらすさらに大きな教育の質の不均衡が解決不能な状態にまでふくれあがることとなった。

しかも、経済が発展しているとはいえ、急拡大した高等教育の出口を保障することができず、毎年600万人もの高等教育卒業者が社会に出てくるのに対して、200万人以上が無職状態におかれており、大都市近郊には高学歴無職者の集住地域が出現している。彼らは中国国内で「蟻族」と呼ばれ、新たな社会不安の要因と見なされている。蟻族とは、知的に高い者たちが集団で住み、職を探してぞろぞろと歩き回って、まるで蟻のようだという庶民の見立てから来ている。

ナラティブへの着目と改革への志向性

このような状況下、中国の教育学研究は、民衆の教育行動を批判し、政権の政策を支持して、政策の示す方向に民衆が従うことでこそ、教育の正常な「規律」は保たれると主張するものがほとんどであり、旧態依然たる様相を呈している。それは、政権批判を許されない教育学研究者たちが取り得るぎりぎりの論理であるとも読めないことはない。つまり、政権がこれだけ懸命に教育状況の立て直しを試みても、民衆の教育行動がそれとはかけ離れていく慣性力を持っており、政治的に解決できないところにまで状況が進んでしまっていることを、上記の論理は示しているからである。しかし、このようなアネクドー的な論理は、現状を揶揄することはできても、研究をより現実に近づけ、現実から教訓を抽出しつつ、現実を導く力を持つことはできない。ある意味で、せいぜい研究者の溜飲を下げることができるだけである。

このような八方ふさがりの中で、丁鋼教授らが着目し、実践的に研究を進めているのがナラティブの方法を応用した教育学研究であり、民衆の感情に寄り添いつつ、その感情が持つ論理を吸収しながら、教育行政を改革し、今日の状況を改善しようとする試みである。この取り組みの特徴は、研究の対象を民衆の日常生活における論理へと近づけることで、旧来の教育学研究の持っていた政策解釈学という性格を変更しつつ、しかし政権の政策を批判するのではなく、むしろ地方行政の範囲内において、民衆の生活の論理とその感情を尊重する形の制度設計を試みながら、今日の教育界が抱える諸課題を解決へと導こうとするところにある。中国の政治状況にあっては、きわめて制約された条件下における、画期的な取り組みであるといつてよい。

丁鋼教授は、本研究科滞在中、この教育現実にある民衆と学校・教師、そしてそれを支える基層レベルの地方政府という枠内で、教育の現状を変え、民衆が望むべき教育の姿を抽出する方法論の検討を進めてきた。この報告は、丁教授の思索の一つの結果としてなされた、ナラティブの方法論とその中国教育にとっての意義を述べた講義の記録である。

教育と生活、常識と専門知識：ナラティブが要請される背景

丁教授はまず教育の見方を次のように組み換えようとする。「教育とは生活の様式であり、生活の様式は事実経験の様式であり、それが流動化し、変化するとき、多様で豊かな教育現実を生み出すことになる。それが、ナラティブの研究方法論を要請する。」ここでは、上記のような中国における教育学研究に対する政治的な要請は破棄されているといつてよい。教育学は、政策の解釈学ではなく、また人々の意識構造に影響する上部構造でもなく、むしろ民衆が生活において経験することそのものが教育的な作用であり、その作用から民衆が経験を通して知見を獲得していくこと、そのことそのものを取り扱うのが教育学の課題であるとされている。しかもこの観点は、政権の教育政策を批判するものではなく、政権との対立が巧妙に避けられている点に特徴がある。それはまた、政権の政策を一旦括弧に入れておきながら、改めて民衆生活におけるその表象を課題化しようと

する態度でもあり、それゆえにナラティブが要請されるとされるのだといつてよいであろう。

そして、丁教授は、この観点から、ナラティブによって得られる知識を「常識」と「専門知識」とし、その関係について次のように述べる。「常識とは、日常生活の言語に属するもので、ナラティブによって語られるものである。専門知識とは、日常生活の意義についての理解であり、より抽象度の高いものである。それ故に、この常識と専門知識との対比が我々を教育という営みのもつ内実へのより深い理解へと導いてくれる。」「教育のナラティブ研究は、いきいきとした生活経験に対する理解を基礎としたものであり、それ故にこのことが我々が教育のナラティブ研究を重視する理由でもある。」

ここでは研究者の立ち位置が課題化される。従来のような政策の解釈学としての研究ではなく、人々の日常生活に深く分け入って、その教育という営為そのものを扱うことが求められつつも、それを抽象度の高みにまで引き上げつつ、民衆の語る経験と抽象化された経験との間のズレにおいて、研究者自身が政策の民衆生活への反映とそれがもたらす諸問題を、まさに研究者自身の立ち位置へと引き取りながら、民衆生活の現実においてそれが構成する具体的で普遍的な課題を抽出することが求められるのである。こうすることで、政策の解釈をすることなく、また政策と対抗関係を結ぶのでもなく、民衆の生活レベルにおける論理をもとに、教育現実が生み出される構造が析出され、教育学研究は実践科学へと組み換えられることになる。政策的ではなく、実践的な課題解決に向けた提言を行えるようになるのである。そしてそれは、まさに実践レベルにおける政策批判としての性格を持つことになる(が、飽くまで政権批判は避けられている)。

主観と客観：ナラティブの方法論

丁教授はこのようにナラティブが要請される研究者の立ち位置を規定した上で、方法論を次のように語る。「教育におけるナラティブ研究は、日常の教育実践に立脚したものである。およそ教育の営みがある場所はすべて、ナラティブ研究の現場である。研究者と参与者との関係は、相互に解釈、選択などをおして経験を変容させあうプロセスである。研究者

は、参与者の経験に深く共感を結びつつ、それを相対化して、自らを参与者との間に立ち上げることが求められる。そのためにこそ、研究者は参与者のことを十分に理解しようと努めなければならない。」

研究者と対象者との関係が過程であるにとらえられ、その過程としての自己を研究者が対象者との間に立ち上げることで、研究者自身が叙述する主体として自らを形成することが求められるのである。インタビューや参与観察など、いわゆる質的研究においてもめられる基本的なスタンスであるといつてよいであろう。このような研究者の立ち位置とその方法論的な構成のあり方は、従来の中国における教育学研究においてはなかったものであり、丁教授の従来の中国教育研究に対する課題提起ともなっている。

この後、教授は方法論としてインタビューや参与観察、介入研究など、私たちにとっても馴染みのある研究方法論を「主観的方法」として提示するが、特徴的なのは、さらに「客観的方法」として、歴史的な文献や周辺資料を駆使して、できる限り対象者の語りを補強することを求めたことである。ここには哲学出身で、歴史家でもあり、中国古代の宗教教育で学位を取った丁教授の学問的な指向性が示されてもいる。

反面で、このような客観資料の重視は、対象者の語りが「事実」ではなかったとして、それを否定し、いわゆる文献的な研究へとナラティブを引き戻してしまう危険がある。しかし、丁教授がこの危険を冒してまでも、客観的方法を重視するのは、次のような理由からであった。教授はいう。「これら主観的方法から得られた知見と客観的方法から得られた知見をもとにして、コーディングを繰り返す、さらに得られた知見との対話を繰り返して、研究者自身が参与者との間に自分をつくりだしていくことで、その自分は歴史的に構成された現在の自分になる。その自分は、構成された物語となる。この物語を現実に対照することで、現実を変える方途を見出すことができるのではないか。」

教授が構想しているのは、客観的方法によって主観的方法がもたらした知見を修正することではなく、主観的方法で得られた知見を歴史的に検証する形で、それが政策の反映であることを研究者と対象者との間の「現場」において描き出すことを可能にする

ことであるといえる。

問題意識：課題主導型の研究へ

それ故に、丁教授はこれらの議論の最後に、次のように強調する。「ナラティブ研究には、問題意識が必要だ。それは、理論仮説とは違う。我々は問題を見出すからこそ、経験に参与し、経験を理解し、そうすることでその問題に対するアプローチをしようとする。一つの物語は、人をして問題の解決に向かわせようとする。しかしそれは、そのプロセスが向かう目的と関係があるのではない。」「我々は、研究を通して、人々が抱えている問題や社会の様々な矛盾のありようを、一つ一つ明らかにすることができる。それらそのものは、人それぞれの生活がつくりだし、また社会がつくりだしたものであるかも知れない。しかし、ナラティブの方法論によって、我々はその問題の普遍性を持った構造を明らかにし、人々に提示することができる。そこにあるのは、人々の問題を自分の問題として構成している研究者自身の問題意識なのだ。」

従来、中国の教育学研究においては「問題意識」という概念は存在することはなかった。教授は、日本の研究者との交流でこの言葉を知り、自らの方法論の中に組み込むことで、民衆生活の中の教育現実として表象されている教育の諸課題をとらえつつ、それが歴史的・政策的にもたらされたものであることを指摘しようとするのだといつてよい。しかも、政権との対立を巧妙に回避しつつ、教育の現場における解決へと人々を導いていく力を、研究が持つことになるのである。

ここに、丁教授の研究方法論の面目躍如たるものがあるといつてよいであろう。今後、課題主導型の教育学研究のあり方を、私たちとともに探求していただきたいと思う。